



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月3日

上場会社名 株式会社湖池屋
 コード番号 2226 URL <https://koike-ya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 小池 孝
 (氏名) 藤巻 修道
 TEL 03-3979-2116

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,602		837		842		512	
2021年6月期第2四半期	19,415	8.8	1,293	197.0	1,317	180.8	874	267.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 623百万円 (%) 2021年6月期第2四半期 880百万円 (258.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	96.07	
2021年6月期第2四半期	164.01	

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2. 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第2四半期連結累計期間については、当社は6ヶ月間(2021年7月1日～2021年12月31日)、在外連結子会社は9ヶ月間(2021年4月1日～2021年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,841	13,940	47.7
2021年6月期	26,867	13,646	50.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,764百万円 2021年6月期 13,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		60.00	60.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500		1,250		1,250		875		164.04

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

3. 当社は、2021年9月28日開催の第45回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当期より決算期(事業年度の末日)を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2021年7月1日から2022年3月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	5,335,000 株	2021年6月期	5,335,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	904 株	2021年6月期	904 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	5,334,096 株	2021年6月期2Q	5,334,127 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年2月10日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年9月28日開催の第45回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第2四半期連結累計期間につきましては、決算日が6月30日であった当社は6ヶ月間（2021年7月1日～2021年12月31日）、決算日が3月31日であった在外連結子会社は9ヶ月間（2021年4月1日～2021年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同期比については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間は、国内においては北海道での干ばつの影響等による馬鈴薯不足のため、やむを得ず販促を抑制せざるを得ない状況もありましたが、戦略的な広告宣伝への投資や、高付加価値商品を中心とした販売活動を行いました。利益面においては、世界的な物価上昇の影響もありパーム油をはじめとした原材料価格が高騰していることに加え、新工場設立に伴う減価償却費及び労務費増加等のコスト増加要因がありましたが、高付加価値商品を中心とした販売が奏功し、計画を上回る結果となりました。海外においても、特にベトナムやタイにおいて新型コロナウイルスの影響により厳しい市場・経営環境となりましたが、海外全体では概ね計画通りに推移しております。業績は次のとおりです。

売上高は、20,602百万円となりました。利益につきましては、営業利益837百万円、経常利益842百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益512百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<国内>

2022年3月期は、引き続き高付加価値商品の売上拡大、「Afterコロナ」を見据えた新機軸商品の展開、新設した九州阿蘇工場を活用した物流費削減を含む既存商品の収益改善の3つのテーマを戦略の軸に据え事業展開を進めております。

当第2四半期連結会計期間においては、北海道で発生した干ばつの影響で北海道産馬鈴薯の収穫量が大幅に減少したため、主力ポテトチップス商品の販促を、やむを得ず中止・辞退せざるを得ない状況に見舞われました。しかし、そのような状況でありながらも、高付加価値商品や非ポテト商品を中心に拡販し、売上拡大に努めました。

一方、世界的なコモディティ価格上昇の影響を受け、当社が調達しているパーム油やコーンなどの原料、資材の価格が高騰したことで、製造コストを中心に費用が増加し、少なからず利益を圧迫しました。このような状況を受け、将来に向けた利益確保を図るため、主力ポテトチップス商品を中心に価格改定の商談を進めました。なお、当第2四半期連結会計期間では、高付加価値商品の販売構成比が前年同期比で増加し収益性が改善されており、コスト増加要素がある中でも最大限の利益確保に努めました。

商品戦略においては、2021年9月にコンビニエンス業態で先行発売しました、湖池屋ポテトチップス60周年記念商品である「KOIKEYA Theのり塩」と「KOIKEYA The麴塩」を2021年10月に全国スーパーマーケット等でも発売し、高付加価値経営の推進に寄与しております。また、10月から11月にかけて「じゃがいも心地」でブランド芋の食べ比べ商品などを発売しました。

以上のとおり、厳しい経営環境でありながらも売上・利益を確保すべく各種施策に取り組んだ結果、国内の売上高は17,421百万円となり、セグメント利益は792百万円となりました。

<海外>

台湾事業では、新型コロナウイルスの影響による需要増加もあり売上が好調に推移する一方、試食販売などの販促企画が中止となるなど、販促費が抑制されました。これに加え、「じゃがいも心地」などのポテトチップスの高収益商品や、コーン原料の「黍一番」、小麦原料の「横綱棒」などのポテトチップス以外の商品を戦略的に拡販し、また、利益率の高い北米への輸出が順調に拡大した結果、大幅に利益が改善いたしました。

ベトナム事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ベトナム全土で極めて厳しい行動規制がなされたため、製販両面で事業活動に強い制約を受けました。販売面では全土にわたる広範なロックダウンにより販売スタッフが活動できないケースが相次いだほか、製造面でも増産のための設備導入の大幅遅延やサプライヤーの製造停止による資材の不足、各種規制により出勤可能な従業員が大幅に減ったことなどにより、秋口から大規模な商品欠品が発生し、売上構築に苦戦いたしました。この結果、売上・利益とも期首の見込みを大きく下回ることになりましたが、他方、商品供給を優先した現地小売チェーンにおいては売上が好調に推移し、日本、欧州、タイへの輸出事業が増加するなど明るい兆しがあり、また、収益性の高い新製品の開発などの準備が整ってきております。

タイ事業においても、新型コロナウイルスの影響でスナック市場の状況悪化が継続しております。そのような状況にありつつも、店舗ラウンダーの導入が奏功して「カラムーチョ」の定番商品が売上を伸ばしたほか、「カラムーチョSTRONG」といった新製品も売上に貢献し、計画通りの利益を確保しております。

以上により、海外の売上高は3,180百万円となり、セグメント利益は57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,973百万円増加し、28,841百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(1,607百万円)によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,679百万円増加し、14,900百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加(1,161百万円)によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、13,940百万円となり、自己資本比率は47.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月5日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,265	4,109
受取手形及び売掛金	6,191	7,799
商品及び製品	968	1,232
仕掛品	4	35
原材料及び貯蔵品	402	822
その他	447	662
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	12,277	14,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,240	4,653
機械装置及び運搬具(純額)	4,018	5,215
土地	2,169	2,170
その他(純額)	2,711	232
有形固定資産合計	12,140	12,271
無形固定資産		
その他	389	352
無形固定資産合計	389	352
投資その他の資産		
その他	2,060	1,555
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,059	1,555
固定資産合計	14,589	14,179
資産合計	26,867	28,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,549	4,711
短期借入金	500	500
未払金	3,974	2,624
返金負債	—	1,961
未払法人税等	335	318
賞与引当金	3	155
役員賞与引当金	—	8
その他	890	809
流動負債合計	9,253	11,088
固定負債		
長期借入金	1,488	1,276
退職給付に係る負債	1,816	1,824
その他	663	711
固定負債合計	3,968	3,812
負債合計	13,221	14,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269	2,269
資本剰余金	2,153	2,153
利益剰余金	9,239	9,431
自己株式	△2	△2
株主資本合計	13,660	13,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	7
為替換算調整勘定	△54	△17
退職給付に係る調整累計額	△89	△78
その他の包括利益累計額合計	△131	△88
非支配株主持分	116	175
純資産合計	13,646	13,940
負債純資産合計	26,867	28,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	19,415	20,602
売上原価	11,468	14,310
売上総利益	7,947	6,292
販売費及び一般管理費	6,653	5,454
営業利益	1,293	837
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	2	0
投資有価証券売却益	16	1
持分法による投資利益	5	8
その他	15	6
営業外収益合計	46	19
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	5	3
支払手数料	8	5
その他	5	0
営業外費用合計	22	14
経常利益	1,317	842
特別利益		
補助金収入	15	100
特別利益合計	15	100
特別損失		
固定資産圧縮損	15	100
製品回収関連費用	30	—
特別損失合計	45	100
税金等調整前四半期純利益	1,287	842
法人税等	409	272
四半期純利益	877	569
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	874	512

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	877	569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△4
為替換算調整勘定	△1	42
退職給付に係る調整額	10	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	2	53
四半期包括利益	880	623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875	555
非支配株主に係る四半期包括利益	4	67

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、顧客に支払われる対価の一部を販売費及び一般管理費に計上していましたが、これら顧客に支払われる対価は売上高から控除して表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「未払金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「返金負債」として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,846百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,846百万円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、従来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、スナック菓子の製造販売を中心に事業活動を展開し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が、「海外」においては在外連結子会社が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

II 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,776	1,639	19,415	—	19,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	6	63	△63	—
計	17,832	1,646	19,478	△63	19,415
セグメント利益又は損失(△)	1,424	△92	1,332	△38	1,293

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△38百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

III 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	17,421	3,180	20,602	—	20,602
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,421	3,180	20,602	—	20,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	48	86	△86	—
計	17,460	3,228	20,688	△86	20,602
セグメント利益	792	57	850	△12	837

(注) 1. セグメント利益の調整額△12百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「国内」セグメントの売上高は1,846百万円減少しております。